

株主のみなさまへ

第105期

# 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



株式会社 日新

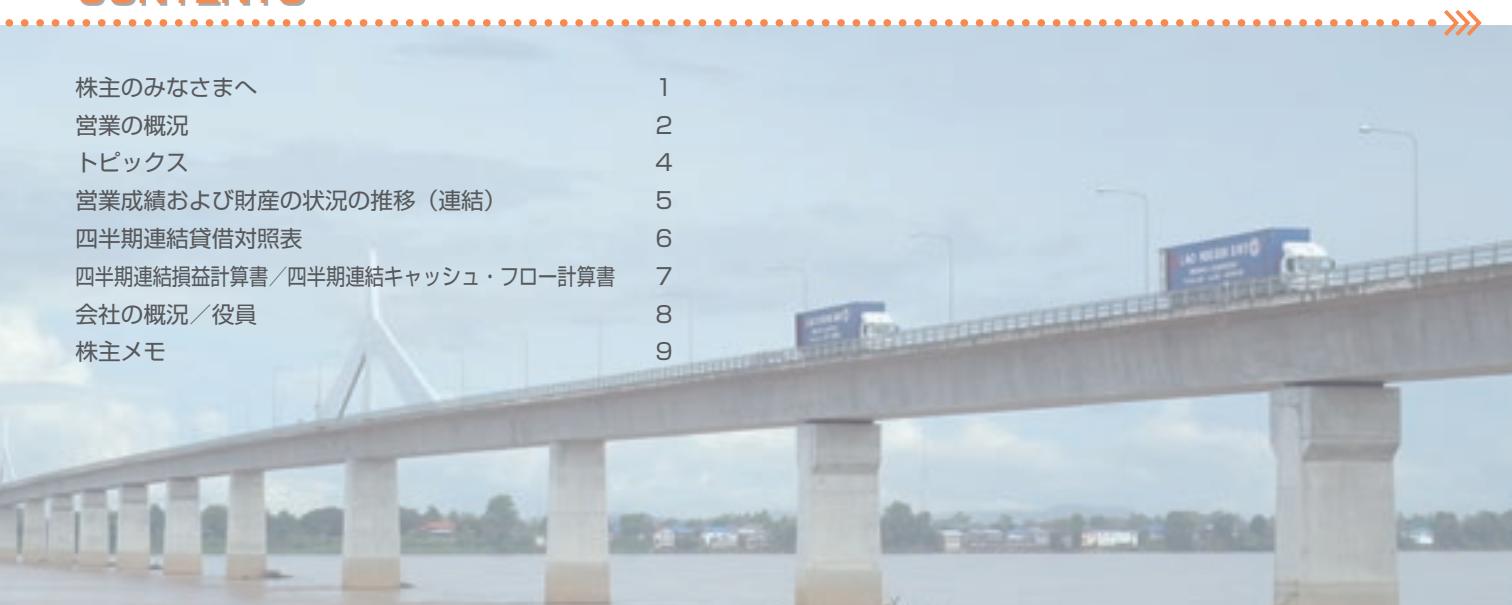
# 経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

## CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
営業成績および財産の状況の推移（連結）	5
四半期連結貸借対照表	6
四半期連結損益計算書／四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社の概況／役員	8
株主メモ	9



# 株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第105期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり3円50銭とし、本年12月9日を支払開始日とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長  
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長  
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

## 会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目84番地  
☎045-671-6111  
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地  
☎03-3238-6666  
設立 昭和13年12月14日  
資本金 60億9,726万3,500円  
(平成25年9月30日現在)  
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

# 営業の概況

## 1. 当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日 以下「当第2四半期」）における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続け、欧州においても底入れの兆しが現れたものの、中国・アジア新興国では成長率が鈍化するなど、依然、先行き不透明感は払拭できませんでした。日本では、政府の金融・財政政策を背景に、景気は回復基調をたどりました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークと高度なIT対応力を活かしたグローバル・ロジスティクスへの注力を加速させました。海外では中国・東南アジア・メキシコ等の成長地域を中心に事業機会の拡大に努めました。メキシコ、マレーシアでの自動車産業向けJIT（ジャストインタイム）納入倉庫の建設をはじめ、タイでの低温輸送サービスの拡充や東南アジアにおける大メコン圏広域物流網の整備、中国・インドでの事業体制の強化などを進めました。国内においては、新商品として東南アジア向けの食品専用冷凍海上輸送サービスを開始したほか、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループ資金の効率化に取り組みました。

当第2四半期は、米州、アジア、中国において、物流事業が引き続き順調に推移し収益に寄与しました。日本では、旅行事業は北米、アジア向け業務渡航を中心に順調に推移しましたが、物流事業は、日中関係緊張の影響等が残り、本格回復には至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期における売上高は、前年同期比5.8%増の93,151百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比14.0%減の1,743百万円、経常利益は前年同期比7.7%減の1,961

百万円となり、四半期純利益は前年同期比42.6%増の1,230百万円となりました。

## 2. セグメントの業績

### ① 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、四輪完成車の取扱いは減少しましたが、海外での自動車生産の増産や移転に伴い、北米、アジア向けの自動車関連部品やメキシコ向け設備の取扱いは順調でした。輸入海上貨物は、製材・合板関係などの好調な取扱いが続いたほか、アパレル、雑貨、家具の取扱いが底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア、北米向け自動車関連部品の取扱いが好調だった以外は、電子部品・部材をはじめ全般的に低調な取扱いでしたが、業務効率化により収益の落ち込みを補いました。輸入航空貨物は、切花・球根やアパレルの取扱いは堅調でしたが、北米発の生鮮は産地天候不良などの影響により取扱いが伸び悩みました。国内輸送では、ソーラーパネルの配送業務が順調に推移しました。倉庫は、関西地区の各倉庫は高水準な稼働を続けたものの、関東地区においては一部倉庫で稼働率の低下が見られました。ターミナル事業は、日中貿易減少により回復が遅れました。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いが安定的に推移したのをはじめ、メキシコでの工場設備輸入・据付業務が収益に寄与するなど、堅調に推移しました。欧州では、家電関係の取扱い低迷が続いたことに加え、自動車関連部品の取扱いも落ち込み、事業の再構築に取り組んでおりますが、厳しい状況でした。アジアでは、自動車関連部品を

中心に航空・海上輸出入の取扱いがともに順調に推移し、特にタイ、マレーシアにおいて収益が伸長しました。中国では、引き続き電子部品・部材の航空輸出入が堅調に推移したことに加え、自動車関連部品の取扱いが寄与するなど、収益を押し上げました。

この結果、売上高は前年同期比4.4%増の66,126百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比18.9%減の1,174百万円となりました。

## ② 旅行事業

日中関係緊張の影響を受け、中国向けについては、業務渡航、団体旅行ともに伸び悩みましたが、北米、中米、アジア向け業務渡航の取扱いが順調だったことに加え、大型団体旅行の取扱いが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比9.9%増の26,556百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.3%増の270百万円となりました。

## ③ 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は低迷が続きました。

この結果、売上高は前年同期比17.5%減の468百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比17.4%減の290百万円となりました。

通期の連結業績見通しは、次のとおりです。

### 連結業績見通し

売上高	194,000 百万円	(前期比 10.7%増)
営業利益	4,100 百万円	(前期比 19.8%増)
経常利益	4,200 百万円	(前期比 18.0%増)
当期純利益	2,500 百万円	(前期比 36.2%増)

## 事業別の売上高の推移

部 門	第 104 期		第105期第2四半期（累計）	
	売上高	構成比	売上高	構成比
物 流 事 業	128,490	73.3	66,126	71.0
旅 行 事 業	45,741	26.1	26,556	28.5
不 動 産 事 業	998	0.6	468	0.5
合 計	175,230	100.0	93,151	100.0

# トピックス

## マレーシア日新 マラッカ第2倉庫を建設

マレーシア日新は本年9月、マラッカ・ロジスティクス・センター（MLC）の第2倉庫を建設しました。

新倉庫は、雨水の再利用、LED照明の設置と、環境と省エネに配慮した施設となっており、輸送機材についても、マレーシアでは珍しいホワイトタイヤを装備した電動フォークを利用し、クリーンな倉庫として稼働しております。

第2倉庫の完成により、MLCの保管スペースは21,500㎡と当社の海外自社倉庫としては最大規模となりました。

当社グループは、今後も成長が期待されるアジア地区において、多様化するニーズに対応してまいります。



## シンガポール&バンコク向け冷凍混載サービスを開始

本年9月より、横浜発、シンガポールとバンコク向けの冷凍混載サービスを開始しました。

同サービスは、一般貨物との同梱を行わない食品のみの単独の冷凍混載となり、冷凍冷蔵のスペシャリストとパートナーシップを結び日本側、海外側でも安心してご利用いただけます。

コンテナ内は-20℃に設定し、臭いの強いもの、臭いの吸いやすいもの、割れ物等以外の食品であれば輸送が可能となります。

今後とも、従来のサービスと併せてお客様の幅広いニーズに対し、きめ細やかな対応を図ってまいります。

## 「アジア・シームレス物流フォーラム2013」に出展

平成25年7月18日、19日の2日間、当社は東京・浜松町で開催された「アジア・シームレス物流フォーラム2013」に出展しました。

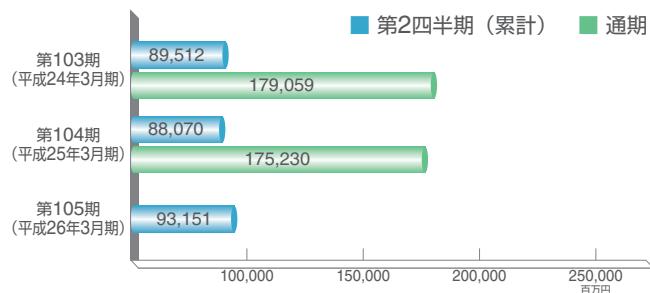


このフォーラムは、わが国経済がアジア各国とますます一体化する中、よりスムーズな「シームレス物流」の実現を探るべく開かれたもので、アジアに注力する当社にとって、アジアでの積極的な事業展開をアピールする絶好の機会となりました。

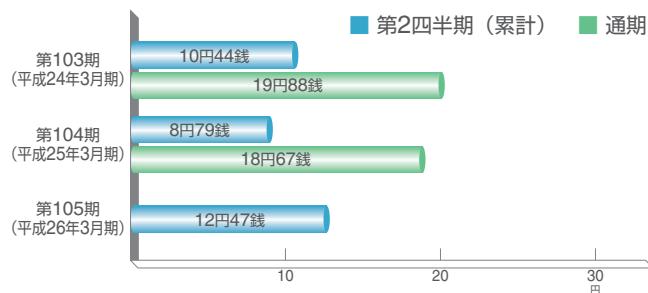
ビジネスの枠を超えた幅広い交流を行うことができ、効果を感じることができる出展となりました。

# 営業成績および財産の状況の推移（連結）

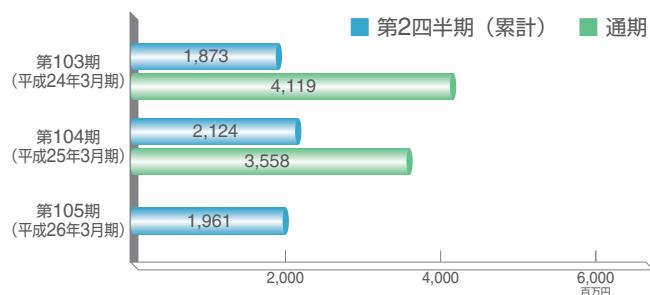
## 売上高



## 1株当たり四半期（当期）純利益



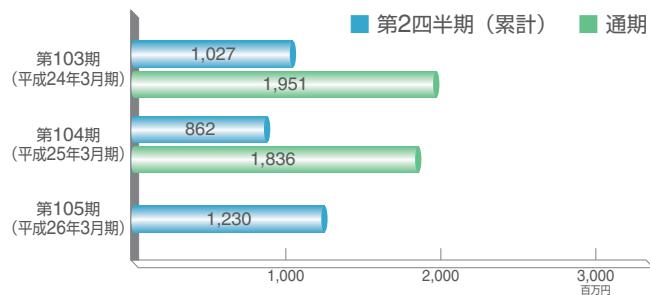
## 経常利益



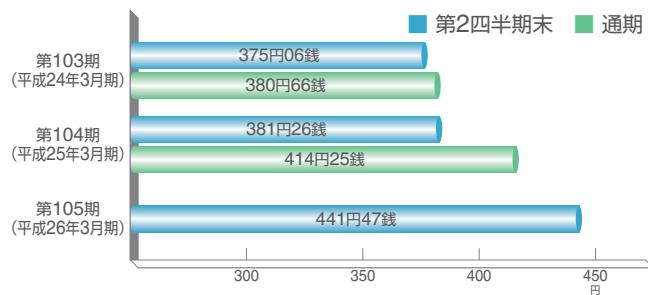
## 総資産・純資産



## 四半期（当期）純利益



## 1株当たり純資産



# 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>44,105</b>	<b>41,109</b>
現金及び預金	11,665	11,929
受取手形及び売掛金	25,851	24,557
その他流動資産	6,828	4,857
貸倒引当金	△ 240	△ 235
<b>固 定 資 産</b>	<b>61,963</b>	<b>61,126</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>38,096</b>	<b>38,229</b>
建物及び構築物	17,323	17,768
機械装置及び運搬具	2,505	2,515
土地	16,704	16,573
その他固定資産	1,562	1,371
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,359</b>	<b>2,601</b>
投資その他の資産	<b>21,507</b>	<b>20,295</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>106,069</b>	<b>102,236</b>
<b>負 債 の 部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>33,042</b>	<b>32,348</b>
支払手形及び買掛金	11,515	11,180
短期借入金	12,398	11,965
その他流動負債	9,129	9,203
<b>固 定 負 債</b>	<b>28,555</b>	<b>28,262</b>
社債	1,050	1,100
長期借入金	20,266	20,171
その他固定負債	7,238	6,990
<b>負 債 合 計</b>	<b>61,598</b>	<b>60,611</b>
<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>40,457</b>	<b>39,351</b>
資本金	<b>6,097</b>	<b>6,097</b>
資本剰余金	<b>4,378</b>	<b>4,365</b>
利益剰余金	<b>30,530</b>	<b>29,479</b>
自己株式	△ 549	△ 590
その他の包括利益累計額	<b>3,144</b>	<b>1,478</b>
少数株主持分	<b>869</b>	<b>794</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>44,470</b>	<b>41,625</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>106,069</b>	<b>102,236</b>

## Point ① 資産の部

資産は、受取手形及び売掛金の増加や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,832百万円増加の106,069百万円となりました。

## Point ② 負債の部

負債は、支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ987百万円増加の61,598百万円となりました。

## Point ③ 純資産の部

純資産は、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増加の44,470百万円となりました。

# 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)		前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
売上高	93,151		88,070	
売上原価	79,231		74,846	
売上総利益	13,919		13,224	
販売費及び一般管理費	12,176		11,198	
営業利益	1,743		2,026	
営業外収益	740		444	
営業外費用	522		346	
経常利益	1,961		2,124	
特別利益	13		11	
特別損失	134		795	
税金等調整前四半期純利益	1,841		1,340	
法人税、住民税及び事業税	1,069		573	
法人税等調整額	△ 522	△	166	
少数株主損益調整前四半期純利益	1,293		934	
少数株主利益	63		71	
四半期純利益	1,230		862	

## Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,841百万円、減価償却費による資金留保1,452百万円等の資金の増加と、環境対策費の支払額316百万円、法人税等の支払額428百万円等の資金の減少により、2,256百万円の収入となりました。

## Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,183百万円等の資金の減少により、1,951百万円の支出となりました。

## Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額500百万円、長期借入れによる収入2,247百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,242百万円、社債の償還による支出600百万円、配当金の支払額345百万円等の資金の減少により、542百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ232百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間残高は11,024百万円となりました。

# 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)		前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	
営業活動による キャッシュ・フロー	2,256		2,283	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,951	△	2,379	
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 542		1,129	
現金及び 現金同等物に係る換算差額	470		24	
現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	232		1,058	
現金及び 現金同等物の期首残高	10,791		8,442	
現金及び 現金同等物の四半期末残高	11,024		9,501	

# 会社の概況

## 株式の状況

(平成25年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 200,000,000株  
 ②発行済株式総数 101,363,846株  
 (うち自己株式 1,216,490株)  
 ③株主数 4,744名  
 ④大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数
第一生命保険株式会社	5,135 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972
株式会社横浜銀行	4,890
日本生命保険相互会社	4,317
日新商事株式会社	4,099
日本興亜損害保険株式会社	3,429
株式会社三井住友銀行	3,248
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,978
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
東京海上日動火災保険株式会社	2,825

## 本店・支店

- 本 店  
 横浜市中区尾上町六丁目84番地  
 東京事務所  
 東京都千代田区三番町5番地  
 大阪支店  
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号  
 神戸支店  
 神戸市中央区江戸町101番地  
 千葉支店  
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

# 役員

(平成25年11月6日現在)

取締役会長 (代表取締役)	筒井博
取締役社長 (代表取締役)	筒井雅洋
取締役 常務執行役員	古屋公明
取締役 常務執行役員	坂口法久
取締役 常務執行役員	小牧哲夫
取締役 常務執行役員	小渡邊淳一郎
取締役 常務執行役員	櫻井秀人
取締役 常務執行役員	赤尾吉生
取締役 執行役員	枘田建二郎
常勤監査役	藤根剛
監査役	津田武
監査役	武田攻
執行役員	尾野本哲廣
執行役員	藤井正浩
執行役員	大林良庸
執行役員	筒井啓雄
執行役員	鳥尾省治
執行役員	中込利嘉
執行役員	地挽茂貴
執行役員	石川佳右
執行役員	中谷文治
執行役員	奥秋雅久
執行役員	梅本進一
執行役員	木村康
執行役員	斉藤康浩
執行役員	筒井昌隆

(注) 常勤監査役 藤根 剛、監査役 津田 武および武田 攻の三氏は、社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.nissin-tw.co.jp/">http://www.nissin-tw.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## 各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

## ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで  
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

**NISSIN CORPORATION**

